

2013年度 第1回評議員会資料

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会 2013年度 修正事業計画 基本方針

2013年4月25日

一般財団法人テクニカルコミュニケーター協会
理事会

目次

1)2012年度総括

2)2013年度 修正事業計画 基本方針

2-1)公益活動の部

2-2)収益事業の部

2-3)会員獲得と維持推進活動

1) 2012年度 総括

2012年度総括 活動内容

◆全体 計画:7,410万円、実績:6,550万円 (計画比:88%)

- ・シンポジウム東京開催と関西開催に併設した創設20周年記念イベントを含めて各3日間開催を史上二番目の規模(参加者1,740名)で実施し、イベントとして成功することができた。
- ・公益法人4年目を迎えたが、理事会の運営体制及び機能が発揮できず収入、支出共に計画未達となる。
- ・10月から理事会体制を刷新、雨宮常務理事は退任、吉田正志専務理事が着任した。

◆公益事業 計画:2,450万円、実績:2,437万円 (計画比:99%)

- ・シンポジウム:当初の目標に近い集客を集め、東京開催の復帰開催の成功、京都開催においては、2年連続でのtcworld Japan開催・交流会で国際イベントとして関係者に印象づけた。
- ・マニュアルコンテスト:応募点数が74点で、ほぼ計画を達成し、MOY選定を京都開催で実施したことは、会場にドキドキとした緊張感があり、継続してイベント化を進めていきたい。

◆収益事業 計画:2,480万円、実績見込:2,086万円 (計画比:84%)

- ・TC技術検定:2月と7月検定試験で918名が受験し、1,072万円の収入があり、計画ほぼ達成。
- ・セミナー:実務・特別・出張セミナーを昨年よりも多く企画予定だったが、実施できず。また、参加者が伸びず、計画は未達成に終わる。
- ・受託:マニュアル評価サービスのプロモーション活動未実施で、計画は未達成に終わる。

◆会員獲得と維持 計画:2,300万円、実績:1,860万円 (計画比:81%)

- ・法人会員 100社 (入会:12社、退会:7社)
- ・個人会員 168名 (入会:21人、退会:21人)

* 法人会員は5社増。しかし、新規入会時期が後半だったので、会費収入が2011年より50万円減となった。

2012年度総括 収支(全体)

- ・収入(予測) 7,200万円 計画:7,410万円 2011: 5,870万円
(実績) **6,550万円**
- ・支出(予測) 7,100万円 計画:6,610万円 2011: 7,100万円
(実績) **7,223万円**
- ・収支差額(予測) 100万円 計画: 800万円 2011:▲1,230万円
(実績) **△673万円**
- ・正味財産(予測) 5,038万円 計画:5,738万円 2011: 4,938万円
(実績) **4,265万円**

* 収入 : 計画に比べて ①会費収入 440万円減 ②セミナー収入: 270万円減
③受託事業 100万円減 計:810万円未達
: 支出 : 計画に比べて ①通信交通費 250万円増 ②業務委託費 280万円増
③謝礼費 120万円増 計:650万円の出費増

2012年度総括 収入実績(個別事業単位)

◆公益事業	(実績)	(計画)	(2011実績)
・TCシンポジウム	2,193万円	2,200万円	1,637万円
・日本マニュアルコンテスト	244万円	250万円	187万円
	<小計:2,437万円>		
◆会費収入	1,860万円	2,300万円	1,911万円
◆収益事業			
・TC技術検定	1,072万円	1,100万円	774万円
・セミナー	604万円	880万円	655万円
・受託	109万円	200万円	147万円
・出版	301万円	300万円	363万円
	<小計:2,086万円>		
◆その他収入(広告料、交流会、受取利息、ほか)	168万円	180万円	196万円

2012年度 支出実績

	(実績)	(計画)	(2011実績)
・給与手当	1,202万円	1,288万円	1,424万円
・会議費	187万円	150万円	258万円
・通信交通費	815万円	550万円	819万円
・会場費	461万円	550万円	399万円
・業務委託費	2,185万円	1,900万円	1,720万円
・備品・消耗品費	277万円	180万円	229万円
・広報費	297万円	450万円	512万円
・印刷費	686万円	700万円	671万円
・機材賃貸料	332万円	250万円	347万円
・謝礼費	422万円	300万円	352万円
・法定福利費	223万円	150万円	177万円
・棚卸在庫計上など)	28万円	0万円	73万円
・その他経費	108万円	142万円	119万円
総支出	7,223万円	6,610万円	7,100万円

2) 2013年度 修正事業計画 基本方針

2013年度 修正事業計画 基本方針

◆公益事業

- 緩やかな成長路線を継続させる。
 - ・シンポジウム東京開催は、2日間開催とし、シンポジウム25周年記念イベントを前日の8/26に開催する。
 - ・シンポジウム京都開催は、2日間開催とし、基調講演や独自パネルを企画し、東京開催を含めてTC実務担当者のニーズに密着したコンテンツを提供する。
 - ・マニュアルコンテストは、65点の応募、MOY選定を東京開催初日に実施する。

◆収益事業

- 会員のTC人材育成サービスをタイムリーな企画でサポートする。
 - ・TC検定事業に国際TC検定を追加する。
 - ・人材育成事業で会員のニーズにマッチする企画を充実させ(英文ライティング、国際安全表記セミナー)、収益事業活動基盤の一つとして確立させる。

◆会員獲得と維持

- 入会特典の促進ときめ細かいコミュニケーションで会員獲得と維持推進
 - ・TC協会の情報発信力を強化し、法人会員105社を実現する。
 - ・既存会員の維持や新規会員獲得のため、企業訪問やコンタクト活動を強化する。

2013年度 修正収入計画 基本方針

◆公益事業 計画：2,070万円

- ・TCシンポジウムとマニュアルコンテストは、収支均衡を維持する。
経済状況が厳しく、シンポジウム入場者数の減、マニコン応募点数の減、tcworld Japanの規模縮小を想定した計画とした。(前年比270万円減)

◆収益事業 計画：2,850万円

- ・TC検定事業と人材育成事業収入の総額1,900万円の必達。
- ・GB解説本の改訂発行(5月)、DR検定用改訂ガイドブックの発行(11月)で販売増を目指す。
- ・専務理事を1名雇用削減するが、スリムな理事・事務局体制で運営と理事としての機能を発揮して、前年比800万円増を目指す。

◆会員獲得と維持 計画：2,000万円

- ・法人会員105社を実現し、今後に向けた新規活動ができる土台作りの一歩とする。

2013年度 修正予算計画

- ・収入 **7,000万円** 2012年:6,550万円
- ・支出 **6,500万円** 2012年:7,223万円

- ・収支差額 **500万円** (2012年: ▲673万円)

- ・正味財産 **4,765万円** (2012年: 4,265万円)

2013年度 修正予算計画（個別事業単位）

◆公益事業	(修正)	(2012実績)
・TCシンポジウム	1,860万円	2,193万円
・日本マニュアルコンテスト	210万円	245万円
	<小計: 2,070万円>	
◆会費収入		
	2,000万円	1,860万円
◆収益事業		
・TC技術検定	950万円	1,072万円
・人材育成	950万円	604万円
・受託	250万円	109万円
・出版	700万円	301万円
	<小計: 2,850万円>	
◆その他収入(広告料、交流会、受取利息、ほか)		
	80万円	168万円

2013年度 修正支出計画

	(修正)	(2012実績)
・給与手当	800万円	1,202万円
・会議費	100万円	187万円
・通信交通費	675万円	815万円
・会場費	580万円	715万円
・業務委託費	1,950万円	2,185万円
・備品・消耗品費	240万円	277万円
・広報費	580万円	297万円
・印刷費	850万円	686万円
・機材賃貸料	220万円	77万円
・謝礼費	500万円	422万円
・法定福利費	150万円	223万円
・棚卸在庫計上	▲270万円	28万円
・その他経費	125万円	109万円
総支出	6,500万円	7,223万円

2013年度 修正支出計画 基本方針

- ◆給与手当： 前年比 400万円減 、 800万円を計上
(理事職2名の退職)
- ◆通信交通費： 前年比 140万円減 、 675万円を計上
(理事・事務局、シンポで削減させる)
- ◆広報費： 前年比 280万円増 、 580万円を計上
(日経デザイン誌との年間契約は400万円、2012年の未払い費用 180万円)
- ◆印刷費： 前年比 170万円増 、 850万円を計上
(GB改訂本とDR改訂本の印刷で450万円計上するが、他の出版物を280万円削減して、合計で170万円増とする。)
- ◆棚卸在庫： 前年比 300万円増の資産、 ▲270万円を計上
(GB改訂本の在庫とDR改訂ガイドラインの在庫金額を計上)

- ◆総支出： 前年比 720万円の減 、 6,500万円を計上

2013年度 公益活動の組織体制

◆公益活動企画会議

議長： 黒田 聡 <傘下の委員会・WG及び委員長・主査>

①TCシンポジウム委員会 TCシンポジウム実行委員会(幹事会社:リコー)

委員長： 黒田 聡 TCシンポジウム関西実行委員会(議長:ダイキン福祉サービス)

②マニュアルコンテスト委員会 マニュアルコンテスト実行委員会(委員長:リコー)

委員長： 徳田 直樹

③学術研究産学協同委員会

委員長： 島田 能里子 (ボランティアで委員長を継続する予定)

④海外市場委員会

委員長： 黒田 聡

⑤標準規格策定委員会

委員長： 徳田 直樹

IEC82079国際標準推進WG(検討中)

トピック指向取り組み検討WG(黒田 聡)

外来語(カタカナ)表記ガイドライン改訂WG(森口 稔)

2013年度 収益事業の組織体制

◆理事会

代表理事： 山崎 敏正

①人材育成部会 * 名称変更：旧セミナー一部会

部会長： 吉田 正志

TC専門課程委員会(高橋 尚子)

②TC技術検定部会

部会長： 高橋 尚子

TC技術検定作問委員会(高橋 尚子)

③受託事業部会

部会長： 山崎 敏正

④出版事業部会

部会長： 吉田 正志

* 会員獲得と維持推進

担当： 山崎 敏正 、 吉田 正志

2-1) 個別事業計画 基本方針 公益活動の部

TCシンポジウム2013
マニュアルコンテスト2013
学術研究・産学協同
海外市場
標準規格策定

TCシンポジウム2013

- ◆目標 : 入場者総数は1,600名以上、収入は1,860万円
- ・東京開催:工学院大学で2日間開催 8月27日(火)~28日(水)
25周年イベント(前日)、基調講演、パネル、特セ、MOY、展示会、事例・研究発表等
- ・京都開催:京都リサーチパークで2日間開催、10月10日(水)~11日(金)
関西独自の基調講演・パネル、特セ、商品展示、協会発表 等
- ◆組織体制
- ・TCシンポジウム委員会(黒田委員長)、TCシンポジウム実行委員会(リコー)、
TCシンポジウム関西実行委員会(議長:ダイキン福祉サービス)を2013年1月に発足させ、
活動を開始する。シンポ委員会として2012年12月から全体テーマ候補や推進体制の検討を開始する。
- ◆重点施策
- ・外部業務委託によりオペレーション業務の改訂版マニュアルを徹底活用することで、
運営の効率化と業務の品質向上を実現する。
- ・東京開催:25周年イベント企画(取説新時代に向けた協会発信など)、国内TC市場の
ニーズに対応したプログラムの選出、事例・研究発表の充実化、MOYとの連携。
- ・京都開催: 関西実行委員会議長を中心に関西独自のプログラムの企画立案。

マニュアルコンテスト2013

◆目標：

収入計画は、210万円、応募点数は、65点

◆組織体制

- ・マニュアルコンテスト委員会(徳田委員長)、マニュアルコンテスト2013実行委員会(委員長会社はリコー)を組織し、活動を推進する。

◆重点施策

- ・日経デザイン誌2013年1月号での告知及び会員訪問活動とリンクした応募呼びかけにより、応募点数を増加させる。
- ・MOYの公開審査と発表をTCシンポジウム東京開催中に実施し、受賞をイベント化し、昨年同様に注目度を高めることで、今後の応募点数を増加させる。
- ・最終審査員はマニコン委員長を含め6名構成とする。(経験者ばかりである)
- ・You-Tubeでの公開を意識したビデオ撮影を配慮する。

学術研究・産学協同

◆活動方針

協会事務局(高橋専務理事)との連携を密にした活動運営の推進と公益活動企画会議による進捗管理を行う。

◆組織体制

- ・画面表示用コンテンツ企画制作スキル体系の検討WG(山田 英幸)
⇒2013年も活動を凍結する。

◆重点施策

- ・新たな体制で産学協同の活動、学術研究の内容を検討する。
例)学術論文誌の可能性の検討
学術系他団体との交流や合同WGの設置検討など
- ・トピック指向WG(略称)との協調(学術的コメント収集など)

海外市場委員会

◆活動方針

最新の市場、業界情報をタイムリーに収集し、協会会員との情報共有を推進する活動とする。特に、中国・ドイツでのイベントでJTCAの活動を積極的に情報発信し、存在感を示す場として活用する。

◆組織体制

海外市場委員会(黒田委員長)

◆重点施策

- ・第4回国際円卓会議「TC in a Globalized World 2013」の11月ドイツ開催準備 tekomp(ドイツTC協会)との連携を深める。
国際的なTC団体の中でのJTCAの立ち位置を明確にして会議を主導する。
- ・tcworld2013(11/6-8)への参加、Asian Pavilionの準備、プレゼン企画。
- ・中国標準化協会との連携継続推進 5月25～26日の第3回TC委員会に参画する。
- ・製品安全、機械関連の標準及び法規関連の調査で製品認証機関VDEとの連携

標準規格策定

◆活動方針

使用説明に関連する国内外の基準・規格やニーズを把握し、協会の人材育成事業に引き継ぎ収益事業を育てる。

◆組織体制

標準規格策定委員会(徳田委員長)

トピック指向取り組み検討WG(黒田 聡)

IEC82079シリーズ国際標準推進WGの立ち上げ検討。(徳田直樹)

外来語(カタカナ)表記ガイドライン改訂WGの発足・推進。(森口稔)

◆重点施策

- ・IEC82079-1:2012 の日本語版JIS規格制定に向けてJSAとの連携推進規格の改訂および新しいパートの策定を検討するWGの立ち上げ検討。
- ・トピック指向WG(略称)は用語集の作成、セミナーコンテンツを開発させ人材育成事業へ引き継ぐ活動を継続する。教育支援ツールJustSmile JTCA版(仮)ツール開発と人材育成とのリンクを検討し活用する。
- ・2008年制定の外来語表記ガイドラインで課題とした①末尾以外の長音②語尾が-re の長音③複合語になったときの長音の扱いなどについて検討を開始する。

2-2) 個別事業計画 基本方針 収益事業の部

TC技術検定事業
セミナー事業
受託事業
出版事業

TC技術検定

◆目標 : 収入計画は、950万円

2級MP試験(目標:180名):2/17実施

2級DR試験(目標:220名):7/14に実施

3級TW試験(目標:500名):2/17と7/14に実施

国際TC検定試験(目標:10名):年2回募集(~6月、~10月)

◆重点施策

- ・申し込み開始後は状況確認を行い、受験者数確保の対応策検討を随時実施し、アクションを起こす。受験会場に福岡を追加して実施。(2月と7月試験)
- ・2級受験者の拡大策として、2級合格までのステップを設けることを検討(合格率は25%程度)。
- ・2級受験者増のためにTW試験の受験者増を図る。
- ・「合格者の声」のHP掲載を継続させる。現場の声を施策に反映させる。

人材育成

◆目標 : 収入計画は、950万円

2012年上半期(1月～6月)に集中した実務セミナーを開催する。
TC専門課程委員会の立ち上げ、推進。

◆重点施策

1. IEC82079-1(目標0.5M円) : 2012/8月、さまざまな製品を対象とした使用説明の作成にあたっての基準となる国際規格として制定された。その背景や重要性、海外での動向、主要ポイントを紹介する。
2. 中国GB国家標準(目標1.5M円) : 2012年12月にGB5296.1が改訂公布された。その解説をする。
3. 英文ライティング(目標2.5M円) : 商品のグローバル化に伴い需要が高まっている英文ライティングと、国際TC検定試験を合わせてセミナーを開催する。
4. 安全規格及び表記(目標2M円) : 各国の安全規格への対応、中国国家标准への対応セミナー
5. 情報セキュリティー(目標0.5M円) : PDFのセキュリティー対策セミナーとしてHPの取説関連情報のあるべき姿の説明
6. 出前セミナー(目標1M円) : 日本語ライティングやIEC82079-1などを企画運営する。
7. TC技術検定受験対策セミナー(目標1.5M円) : 300名以上の受講者を集める。
8. TC専門課程委員会メンバーの確定、招集を行う。
Webでの公開、関係しそうな大学への告知・訪問を行う。
筑波大学に続く課程設置大学を1つでも実現する。
「TCの基礎」集中講義のシラバス立案と講師候補を検討する。

受託

◆目標

収入計画は、250万円

欧州向け・中国向けマニュアルの受託をPRLし、受注に結びつける。

◆重点施策

・三種類の受託サービスの推進

①日本向け個別マニュアル評価の継続推進

②GB適応サービスの受託活動の開始

③TC Check-upの受託活動開始

・会員維持・獲得推進活動と連携して、個別の企業からの受注を促進する。

・受託受付体制の設置(各受託サービスの評価者、評価報告書、料金など)

出版

◆目標

収入計画は、700万円

中国GB改訂解説書(5月)およびDR改訂ガイドブック(11月)の発行

◆重点施策

- ・三種類のガイドブックの拡販に向けて、次の対応策を継続して行う。
(日本語スタイルガイド、MP検定ガイド、DR検定ガイド)
 - ①実務セミナーの副読本扱いの割引販売を実施する(セミナー受講料を割り引く)
 - ②協会の直販での販売強化策を立案、実施する。
 - ③出張セミナーの副読本として販売する。
- ・中国GB改訂解説書を発行(5月)し、セミナー開催とタイアップで拡販活動を強化する。
- ・DR改訂ガイドラインを発行(11月)させ、2014年夏検定試験対応に備える。

2-3) 個別事業計画 基本方針 会員獲得と維持推進活動

法人会員の維持と新規法人会員獲得

◆目標

収入計画は、2,000万円 法人会員： 105社(5社増)

◆重点施策

- ・TC協会入会特典をアピールする入会案内の新規データ作成(7月)。
- ・コミュニケーション活動を促進し、協会の活動紹介を既存会員にもPRする。
- ・協会からの訪問回数を増加させ現場のニーズを掴み施策に反映させる。
- ・法人会員対応チェックリストを作成しコンタクト活動を強化する。
- ・メーリングリストの運用を開始する。(法人:6月、個人:7月)

評議員の皆様へのお願い

- ◆人材育成の一環として、JTCA主催の各種セミナーの活用をお願いします。
特に、英文ライティングセミナー、グローバル安全表記セミナー、また、国際TC技術検定試験(TCTrainNetの受講)への受験をお願いします。
- ◆TCシンポジウム、シンポ25周年記念イベントへの参加をお願いします。
- ◆情報発信の強化策としてメーリングリストを構築し、タイムリーな発信を行ないます。登録と活用をお願いします。
- ◆新規法人会員として推薦・可能性のある企業がありましたら引き続きご連絡をお願いします。
- ◆第2回評議員会は、7月10日(水)15時(於:TC協会会議室)に実施します。
スケジュールを調整いただき、ご出席をお願いします。